

## 平成27年度事業計画書

一般社団法人 日本冷蔵倉庫協会

平成27年度の我が国経済は、アベノミクスの一体的な推進や政労使の取組等により、雇用・所得環境が引き続き改善し、好環境がさらに進展するとともに、交易条件も改善する中で、堅調な民需に支えられた景気回復が見込まれ、1.5%程度の実質GDP成長率が見込まれているところである。

冷蔵倉庫事業者においても、内外の経済動向を注視しつつ、着実な事業運営を行うことが望まれるとともに、国民の食料の安定的な確保の要請や食の安全安心意識の高まりに十分に答えていくことが求められている。

他方、冷蔵倉庫事業を巡っては、電気料金の引き上げ、冷媒問題、環境負荷低減、施設の老朽化、適正料金収受等様々な課題も存在している。

(一社)日本冷蔵倉庫協会としては、以上のような状況を勘案しつつ、平成27年度においても、引き続き、会員との緊密な連携のもとに、委員会の活動を中心として、各種課題についての対策を検討・実施することとしている。

なお、会員の意見の反映の一層の充実を図るため、委員会体制についての見直しを行った結果、平成27年度からは、従来の企画委員会を総務委員会として衣替えをし、当協会の組織や予算についても所掌事項として追加するほか、業務委員会、環境・安全委員会を含めた三委員会に係る所掌事項及び役割分担の変更を行うこととしている。

また、上記の様々な課題への対策を検討・実施するのに合わせて、国土交通省、環境省、経済産業省等、更には昨年発足した「自民党物流倉庫振興推進議員連盟」等に対して、関係する税制・補助金の確保や実施について適時適切に要請を行うほか、所要の調査への協力等を行っていくこととしている。

以上、当協会としては、平成27年度においても引き続き、会員事業者の事業基盤強化のための取り組みを強力に推進するとともに、一般社会に向けて、冷蔵倉庫事業の社会インフラとしての重要性を幅広くアピールすることとしたい。

## 1. 冷蔵倉庫の高度化を推進する事業

### (1) 経営基盤の強化を推進する事業

- ① 節電等電気使用に係る実態の把握
  - i 年次調査「電力実態調査」の実施により、使用量やコスト等の現状を把握する。
  - ii 電力料金関連・省エネに関する情報収集を行い提供する。また、必要に応じて関係機関に働きかける。
- ② 業務の標準化の推進  
昨年に引き続き、「冷蔵倉庫の業務フロー」の完成を目指して作業を継続する。
- ③ 税制・補助金等に関する活動の推進  
倉庫税制や国土交通省・環境省・経済産業省が計画する各種補助金制度などを研究し、行政の動向の情報収集や利用調査等への協力、業界としての要望提出などを行うと共に、制度に対する会員事業所の理解と利用促進を図る。
- ④ 冷蔵倉庫に係る調査・統計業務の拡充  
昨年同様に冷蔵倉庫実態調査等を継続実施する。

### (2) 環境負荷低減を推進する事業

- ① 冷媒問題への対応の推進
  - i 国土交通省および環境省方針に基づき、アンモニアの普及を推進する。
  - ii 「フロン排出抑制法」の施行に的確に対応する。(施行期日：平成27年4月1日)  
また、「十分な知見を有する者」への必要となる知識等の習得のための講習会の実施の検討・対応を行う。
  - iii フロン(R22)再生利用事業の全国展開を推進する。
  - iv 年次調査「冷媒調査」を実施して、冷蔵倉庫の使用冷媒と管理の現状を把握する。
- ② 地球温暖化への対応の推進
  - i 省エネ設備への更新に対する政府の補助金制度を積極的に活用して省エネ機器の導入等を推進する。
  - ii 低炭素社会実行計画への参画とフォローアップを行う。
  - iii グリーン経営認証の新規取得等に対し費用の一部を助成する。

## 2. 教育研修事業

### (1) 日冷倉協主催の集合研修の実施

平成 27 年度においても、引き続き、冷蔵倉庫管理者養成講座を実施する。  
なお、今回は、中級コースの実施を予定している。

### (2) ブロック及び地区協会が実施する研修、講習等への支援

平成 27 年度においても、引き続き、ブロック及び地区協会が実施する研修講習等への支援を行う。

## 3. 団体保険事業

昨年度は、当協会が運営する 4 つの団体保険の内、冷蔵倉庫業者賠償責任保険（冷賠責）、冷蔵倉庫等施設所有管理者賠償責任保険（施設賠）および冷蔵倉庫等団体機械保険（機械）の 3 つの団体保険の見直しを行った。今年度はそれらの運営状況を確認しながら、必要があれば今後の改善案を検討する。

## 4. 情報提供及び広報活動

### (1) 会員向け情報提供の拡充

昨年度からの継続課題であるが、今年度中にホームページのリニューアルを実施すると共に、ホームページや日本冷凍新聞を利用した情報提供の拡充を図る。

### (2) 対外的広報活動の拡充

日冷倉協の年末記者会見等を実施する。

## 5. 総務委員会の活動

総務委員会では主として「組織と予算に関する事項」を取り扱うものとし、現状赤字となっている協会運営の改善策を検討する。  
その他広報に関しても当委員会の所掌となる予定である。